

FinTechの未来(19) —FinTechエコシステムの必要性

FinTechはどうすれば発展していくのか。参考となるのは、米国と英国である。ベンチャー・キャピタルによるFinTech企業への投資額で見ると、2015年は米国で78億ドル(約8200億円)、英国で11億ドルなのに対し、日本は2億ドルにも満たない。

米国と英国にはFinTechを育むエコシステムがある。エコシステムは公的な枠組みではなく、民間主導で共通の目標に向かって互いに協力関係を築くコミュニティのことである。米国、特にシリコンバレーでは自然発生的にエコシステムが形成されてきた。シリコンバレーと言えば、言わずと知れたベンチャー企業の聖地である。

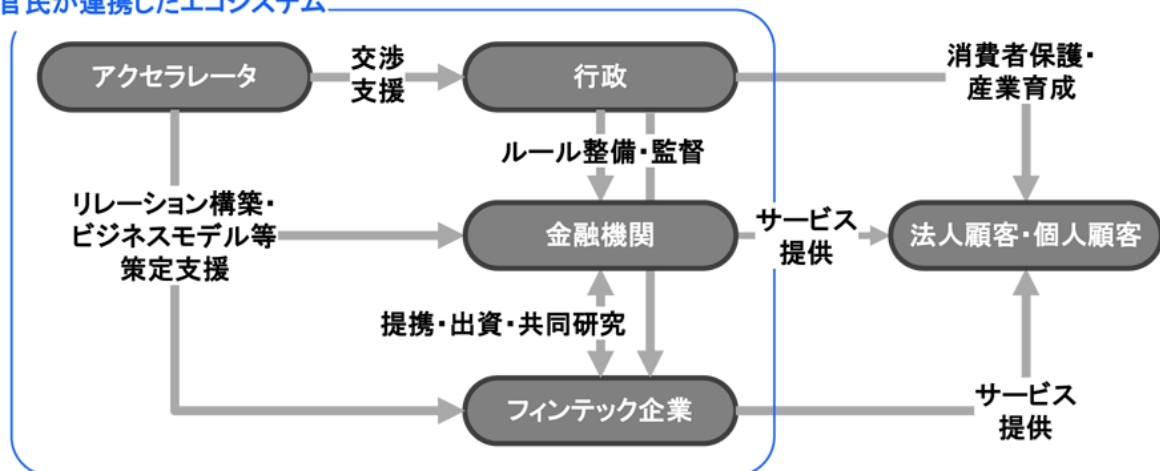
そこには、ビル・ゲイツ氏やスティーブ・ジョブズ氏ら、ベンチャー企業のロールモデルがかつて存在し、また、起業家を育成するアドバイザーが多数存在する。資金の供給元となるベンチャー・キャピタルや、起業家と技術者の供給源となるスタンフォード大学のような大学も存在し、ベンチャーを育成する大きなコミュニティが形成されている。FinTechもこのコミュニティで生まれ、米国で大きな成功を収めている。

FinTechに限らず、日本がシリコンバレーに学ぶところは多い。だが、日本で同様のエコシステムを形成するには長い時間がかかるため、現実的ではない。目指すべきは英国、ロンドンのエコシステムである。

ロンドン世界的な金融都市であり、FinTechの取り組みを行政主導で進めている。カナリーワーフ地区に新金融街を形成し、金融機関だけでなく金融庁を誘致すると共に、Level39というFinTech企業を支援するアクセラレーターを設立した。

Level39はオフィスの提供、技術や規制などに関する知見やノウハウの提供に加え、金融機関とFinTech企業、行政への橋渡しを行っている。ロンドンにはほかにも金融機関やベンチャー・キャピタルが作ったアクセラレーターが多数存在し、英国のFinTechの発展に大きく貢献しているのである。

官民が連携したエコシステム



今後、日本においても米国、英国を参考に官民が連携したエコシステムが形成され、金融機関とFinTech企業双方がウィンウィン関係を作り相互に発展することが望ましい。

執筆者



デロイトトーマツコンサルティング 執行役員 荻生 泰之(おぎょう やすゆき)

金融機関向けに、戦略立案、イノベーション推進の取組を実施。また、自民党IT戦略特命委員会のアドバイザーを務め、FinTechの政策提言を実施。

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。